

【報告 2】 病院における補助金と再生可能エネルギーの導入状況

1. 補助金の利用状況

過去 5 年間の新築工事、増・改築等工事の実施状況についてみると、有効回答 582 件のうち、新築工事は 42 件 (7.2%)、増築・改築等は 173 件 (29.7%) が実施された。

増・改築等の工事内容については、照明設備の更新 139 件 (81.8%)、空調設備の更新 98 件 (57.6%) が多かった。

新築工事や増・改築等の工事を実施した病院において、工事内容や導入した設備機器の内容等について回答があった工事案件数は 184 件 (施設数は 104 件) である。そのうち、補助金等の利用があると回答した工事案件数は 30 件 (16.3%) であった。

過去 5 年間の新築工事、増・改築等工事の状況 (2018~2022 年度) (N=582、複数回答)

工事した		工事して いない	わから ない	無回答	合 計 (施設数)
新築	増築・改築等				
42 (7.2%)	173 (29.7%)	357 (61.3%)	4 (0.7%)	17 (2.9%)	582 (100.0%)

増・改築等工事の内容 (N=170、複数回答)

建物外皮の改修工事 屋根、床、壁等の	空調設備の更新	換気設備の更新	照明設備の更新	給湯設備の更新	昇降機の更新	変電設備の更新	設備機器等の 運用改善	その他	合 計 (施設数)
19 (11.2%)	98 (57.6%)	33 (19.4%)	139 (81.8%)	21 (12.4%)	22 (12.9%)	20 (11.8%)	7 (4.1%)	15 (8.8%)	170 (100.0%)

新築工事、増・改築等工事の補助金等の利用状況 (N=104、複数回答)

補助金等を利用 した工事	補助金等を利用 していない工事	不明・無回答	工事案件数
30 (16.3%)	79 (42.9%)	75 (40.8%)	184 (100.0%)

病院規模別の補助金等を利用した具体的な導入事例

No.	延床面積の規模	きっかけまたは情報入手方法	問題点	導入効果	補助金等の名称	工事内容や導入機器	省エネ効果	導入金額 (千円)	補助金 利用	
1	4,000㎡未満	電気料金高騰(ホームページ)	省エネ効果のある設備への更新でなければ助成対象外	使用量削減	省エネ施設整備補助金	・LED照明の導入	・使用量削減	3,300	あり	
2		空調設備の老朽化及び省エネ対策 (業者より提案)			業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化・省CO2促進事業	・パッケージエアコン、モジュールチラー		136,000	あり	
3		—	—	—	医療施設近代化施設整備事業交付金	・病院新築および情報システム	・不明	1,600,000	あり	
4		—	—	—	北九州市次世代エネルギー設備導入促進事業補助金	・照明設備の更新(LED照明の導入等)	・年間エネルギー量 2万kWh削減	9,670	あり	
5	4,000～5,999㎡	ガス会社からの情報提供	入院患者を工事期間に併せて調節や移動させること	あり	—	・省エネ型空調機へ更新	・ガス使用量22%削減	80,000	あり	
6	6,000～7,999㎡	空調設備機器更新の時期にあった(一般病棟) (CO2削減ポテンシャル診断事業コンサルティング業者からの情報)	特になし	省エネ効果は確認できるも、コロナ感染拡大防止の換気対策等により削減率詳細は不明	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	・2020年 インバータを導入した 高効率空調機へ更新 室外機33台(一般病棟) ・2019年 インバータを導入した 高効率空調機へ更新 室外機9台(療養病棟)		139,810 45,100	あり なし	
7		業者からの提案 (業者からの情報、インターネット)			CO2削減ポテンシャル診断事業・低炭素機器導入事業	・省エネ型空調機・LED照明への更新(全棟) ・空冷ヒートポンプチラー	・CO2削減率 40% ・省エネルギー削減率 25%	89,000 6,000	あり なし	
8		既存不適格の見直し								なし
9	8,000～9,999㎡	メーカーからの紹介(業者、メディア、協会の情報)			省エネ施設整備補助金	・病室内の照明をLED照明に更新		750	あり	
10		行政や民間団体からの案内(行政HP、文書)		導入予算の削減						なし
11	10,000～19,999㎡	機器の老朽化(県庁のホームページ)	稼働中の病室での工事	消費電力削減及び療養環境改善	福岡県医療施設地球温暖化対策事業	・機器の更新	・消費電力30%削減	40,000	あり	
12		エアコンの故障が続き、全体的な入替えの時期に来ていた。 (エアコン業者からの案内)	補助金の申請が難しく、こちらでは出来ないため業者へ依頼した。補助金をもらうのに、書類作成の費用が発生するのはおかし。	対象の1/3は出た。	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	・高効率ビル用マルチエアコン入替え	・事業場でCO2排出量15%削減	69,000	あり	
13		GHPは修繕、維持費用が多く、EHPは修繕、維持費が少なく、また、エネルギー量も9.7%削減できる為導入した。	工事期間が長く、時間帯や時期を調整しながら実施した。	壊れにくく維持費が抑えられている。	先進的省エネルギー投資促進支援事業費	・高効率空調の導入 ・LED照明の導入	・ガス設備より電気設備へ変更 エネルギー量9.7%削減 ・電気料削減10%程度	80,000 40,000	あり なし	
14		水光熱費の削減(県よりのお知らせ)	導入費用	消費電力の削減	石川県省エネ投資緊急支援事業費補助金	・LED照明器具	・消費電力60%減	13,200	あり	
15		業者からの提案 情報収集(初期費用、省エネ性能、補助金等) (新潟県福祉保健部医務課の通知により)	外気温により効率が左右される 寿命が10年程度と比較的短い	高効率でランニングコスト低減 療養環境・自然環境への負荷が少ない	①新潟県回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業補助金/②新潟県回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業補助金/③新潟県	・熱交換型換気扇の導入 ・ガス給湯器の導入 熱効率80% ・空冷ヒートポンプの導入	・電力量約6%削減 ・ガス量約10%削減 ・電力量約30%削減	4,000 1,150 15,000	あり あり あり	
16		—	—	—	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	省エネ型空調機の更新 照明のLFD化		174,350	あり	
17		電気料金の高騰(県の広報)		電力の削減効果あり(数%)	いばらきエネルギーシフト補助金	・太陽光発電機の導入	・電力削減	10,677	あり	
18		蛍光灯器具の劣化のためLED器具に変更 (リース会社による情報提供)	補助対象器具が限定される。補助金関係書類作成が自社では困難のため外注。	省エネ効果はある。器具費用は割高と思う。補助金手続きをリース会社に委託し、リース料に反映した。						なし
19		なし (FAX等の通知)	なし	なし			・外調機インバータ取付 すーとスクリーン2 ・館内のすべての照明をLED化(すでに一部は実施済)	・年間1,000千円削減見込 ・年間3,800千円削減見込	10,000 50,000	なし なし
20		20,000～29,999㎡	コロナが流行する前に照明のLED化をリース契約しましたが、院内への入館規制のため入替工事も延期してしまいました。その間で補助金がある事を知り利用しました業者より		電力使用量削減	令和4年度社会福祉施設等エネルギーコスト削減促進事業補助金	・LED照明へ変更			あり
21	(ホームページ等)				札幌市	・LED ・省エネ型エアコン51台 ・外調機のみ更新95台分 ・温水ボイラ更新4基 ・蒸気ボイラ更新2基	・電力量削減 ・電力量削減 ・電力量削減 ・A重油量削減 ・A重油量削減	30,000 51,990 5,084 17,300 14,600	あり なし なし なし なし	
22	GHP機器老朽化による入替 (自社調査)	助成金利用にあたり、工期に制限があるため、病院運用状況に合わせた工事ができない。	実際に運用コストの削減がみられている。	先進的省エネルギー投資促進支援事業	・省エネ型空調機導入(GHP)	・エネルギーコスト50%削減	44,000	あり		
23	30,000～39,999㎡	空冷式ヒートポンプチラーの導入については、既存熱源機器の経年劣化によりオーバーホールが必要となりました。しかしながら、オーバーホールの費用が膨大であることや、チラーの導入による重油使用量の削減効果の観点から、導入することを検討したのがきっかけになりました 年度予算にて更新を計画 (県よりの案内)	特になし。	導入前の年と比較して、重油使用量50%の削減に成功。	高効率空調導入によるCO2排出削減事業	・電気を使用した空冷式ヒートポンプチラーの導入(14台、内2台は冷専チラー。) ・エコマイザー付貫流ボイラー(3基)へ更新 ・無圧式温水ヒーター(1基)の導入	・導入前の年と比較して、重油使用量50%削減。 ・重油使用量削減。(A重油50円/Lとして、年間135万円分の削減。) ・当該機器の導入により、既存温水1次ポンプ	182,831 22,550 6,380	あり なし なし	
24			補助金の許可が9月頃であり、機器納期に間に合わない時がある。	効果あり	社会福祉施設等エネルギーコスト削減促進事業	・ボイラー効率98%以上の高効率蒸気ボイラーに更新した。 ・蛍光灯からLED照明に更新した	・エネルギーコスト3%削減 ・照明電力量73%削減 ・エネルギーコスト3%削減	11,000 66,500 8,950	あり なし なし	
25		広告、メディアや経済産業省HPなどより導入補助の情報入手 (経済産業省・県HP)	比較前後の試算方法、導入効果	初期費用が高額だが、「交換サイクルが長い」「消費電力が少ない」を実感	—	・白熱蛍光灯からLEDへ切り替え ・デマンドコントロール 本線、副線コントロール、エレクタ	・蛍光灯交換サイクルがなくなった ・契約上限kWの罰金支払い削減、及び月間約10万	10,000 660	あり なし	
26	40,000～49,999㎡	県からの案内	なし	1/3補助	地球温暖化対策設備整備事業	吸収式冷水機 2台	電力量16%、ガス量15%削減	52,800	あり	
27	50,000㎡以上	—	—	—	①電力需要の低減に資する設備投資支援事業/②エネルギー使用合理化等事業者支援事業	・スクリー式チラーをモジュール式チラーへ更新 ・小型貫流式蒸気ボイラー 更新	・電力量30%削減 ・エネルギーコスト2%削減	50,000 20,000	あり あり	
28		設備更新時期のため燃料転換を考えていたため (メーカーや東邦瓦斯等に確認した)	初めての内製対応のため申請資料の作成に苦労しました。	7.6%の省エネ効果がありました。	天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金	・ボイラー効率が105%の潜熱回収ボイラー(2基)の導入	・7.6%の省エネ効果	30,000	あり	
29		茨城県よりの補助事業を利用 (県よりの公募)	特になし	病棟の個室の空気清浄度に貢献	助成金等の利用あり、令和2年度新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等設備整備事業	・簡易陰圧装置 ACE-5000 3台、室内の空気感染のリスク低減	・省エネ効果なし	6,215	あり	
30		東日本大震災時に発生した大規模停電や燃料供給が長期間途絶した経験を踏まえ、災害等の影響を受けないスマートエネルギーシステムの構築を基幹災害拠点病院である附属病院の移転工事に合わせた。 (インターネット、企業からの情報提供)	補助事業者が資源エネルギー庁で、申請書類等準備する資料がとて多かった。導入効果実績報告についても内容が多くて大変であった。	「コージェネレーションシステム700kW・5台、地中熱利用設備335kW・2台、太陽光発電設備⑩kW、蓄電池設備15kWh、電気自動車2台」これらの設備を導入し、災害等でエネルギーが途絶しても1週間ほどは自立供給可能なシステムを構築することができた。	①スマートエネルギーシステム導入促進事業/②スマートエネルギーシステム導入促進事業	・地中熱利用ヒートポンプチラー2基、採熱用鋼管杭61本 ・エネルギー管理システム、管理点数5000点 ・LED照明の採用と照明制御装置の設備 ・インバーターボ冷凍機2基、能力500USRT ・排熱投入型吸収冷凍機2基、能力500USRT(コージェ	・地中熱利用による省エネ ・各種設備運転の効率化 ・人感センサ点滅、明るさセンサ点滅、適正照度に調光など ・インバーター制御による省エネ運転 ・排熱利用		あり あり なし なし なし	

よく利用されていた補助事業

番号	名称	事業内容	対象者	対象設備	補助額	担当省庁
1	社会福祉施設等エネルギーコスト削減促進事業(長野県) https://www.pref.nagano.lg.jp/kenko-fukushi/energytop.html	原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネルギー効果の高い設備への更新や再生可能エネルギー設備の導入等を支援します。	高齢者施設、障がい福祉施設、保護施設、医療機関(病院、医科診療所、助産所、施術所、歯科技工所)、歯科診療所、看護師等養成施設及び薬局の設置者	(更新のみ対象)空調・換気設備、照明設備、冷蔵・冷凍設備、恒温設備、熱電供給設備、電気制御設備、窓 (新設のみ対象)エネルギー管理設備、太陽光発電システム、木質バイオマスエネルギー利用設備	①太陽光発電システム以外 社会福祉施設の場合:3/4以内 その他の施設の場合:対象経費150万円以下:2/3以内 ②太陽光発電システム:4万円以内/kW	長野県健康福祉部
2	地球温暖化対策設備整備事業(東京都、道府県) https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/iryo/jigyoh/gaiyou/chikyudanka.html	都内病院及び診療所が行う地球温暖化対策に資する整備を支援することにより、病院等における地球温暖化対策の取組を推進する	病院及び診療所	(東京都の例) 都内病院及び診療所の開設者であって、東京都知事が適当と認めるもの	地球温暖化対策に資する整備に必要な工事費又は工事請負費に対する補助(国庫補助事業) 補助率:0.66(国0.33, 都0.33)	厚生労働省 都道府県が作成する「医療提供施設等の整備に関する計画」により、救急医療施設、周産期医療施設等の施設整備を支援する医療提供体制施設整備交付金を創設。各都道府県に配分された予算の範囲内で都道府県が選定した事業を実施。
3	高効率空調導入によるCO2排出削減事業(二酸化炭素の総量削減を目的とした高効率脱炭素化推進事業) https://www.env.go.jp/earth/2023kenshouyouka/kousinban/R5_4souryour.pdf	①高効率ボイラーへの更新とA重油から都市ガスへの燃料転換によるランニングコストの削減	民間事業者 病院及び診療所	空調設備・ボイラー・コンプレッサー・変圧器・冷凍冷蔵設備等の高効率化など ボイラーの都市ガスやLPG等への転換・ヒートポンプ化やコジェネレーション設備・インバータ制御等の導入など	補助率・補助上限 1/2以内、500万円 対象経費150万円を超える部分:1/2以内	環境省
7	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 https://eta.or.jp/offering/24_00/240329.php https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/db_top/link/performance_link/env2_2.html	二酸化炭素の排出の抑制(再生可能エネルギーの技術開発又は利用及び省エネルギー又は二酸化炭素排出量がより少ない燃料への転換等を行うものに限る。)のための事業である	民間企業、独立行政法人、一般社団法人及び一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 革新的な省CO2型環境衛生技術等の実用化加速のための実証事業 LNG・メタノール燃料システム等の導入支援事業 浮体式洋上風力導入促進事業	(1)計画策定事業 補助率 4分の3(上限は1,000万円) (2)設備等導入事業 補助率 3分の2(上限は、各年度3億円)	環境省
8	回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業補助金(東京都、新潟県) https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/iryo/jigyoh/gaiyou/chikiiryokousousisetsuseibi.html	回復期リハビリテーション病棟を開設するために必要な施設・設備整備費の補助(施設整備は新築、改築、改修)	病院の開設者であって、「基本診療料等の施設基準等(平成20年厚生労働省告示第62号)」に定める「回復期リハビリ病棟」の要件を満たす病棟を20床以上整備できる者	施設整備 基準単価:改修2,650千円/床 新築5,300千円/床 改築6,360千円/床、設備整備 基準単価:10,500千円/所	補助率 1/2	都道府県
9	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等設備整備事業 https://www.mhlw.go.jp/content/001219079.pdf https://www.mhlw.go.jp/content/001084247.pdf https://www.mhlw.go.jp/content/001094143.pdf (沖縄県) https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1026807.html	新型コロナウイルス感染症患者及び感染が疑われる方を都内医療機関が円滑、適切かつ確実に受け入れる体制を確保するために整備する設備等の費用を補助する	病院(ただし、入院病床を有し、健康保険法に基づく保険診療を行う医療機関)	(1)入院施設の新設、増設に伴う初度設備を購入するために必要な需用品(消耗品)及び備品購入費133,000円/床 (2)HEPAフィルター付空気清浄機(陰圧対応可能なものに限る。)905,000円/施設 (3)HEPAフィルター付パーティション205,000円/台 (4)人工呼吸器及び付帯する備品5,000,000円/台 (5)簡易陰圧装置4,320,000円/床 (6)簡易ベッド51,400円/台 (7)体外式膜型人工肺21,000,000円/台 (8)簡易病室及び付帯する備品 実費	補助率:10分の10	厚生労働省
10	CO2削減ポテンシャル診断事業・低炭素機器導入事業 https://www.env.go.jp/press/107977.html https://shift.env.go.jp/diagnose/outline	工場・事業所のCO2削減診断とそれに基づく設備更新等の支援	中小企業等の工場・事業所	環境省のCO2削減ポテンシャル診断事業を実施した事業所において、システムの省CO2化のため、既存機器・設備の改修、または低炭素機器の導入する	補助対象経費 1)人件費、業務費、一般管理費 2)設備費、工事費 補助金額 1)上限90万円～110万円 2)上限2000万円 補助率 1)補助率9/10 2)設備費、工事費の1/3(中小企業は1/2)	環境省
12	北九州市次世代エネルギー設備導入促進事業補助金 https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/29000025.html	北九州市では、脱炭素社会の実現に向け、市内の事業所へ自家消費型太陽光発電設備、小型風力発電設備、蓄電池、最先端の省エネ機器、電動車及びV2H充放電器を導入する中小企業等に対し、費用の一部を補助する+14:15	市内の中小企業、商店街振興組合等	自家消費型太陽光発電設備、小型風力発電設備、蓄電池 高効率空調設備、業務用給湯器、高効率ボイラ(木質バイオマスボイラ含む)、変圧器、冷凍冷蔵設備、LED照明(高天井等のHIDランプ更新に限る)、コージェネレーションシステム、遮熱塗料、節水型トイレ、二重サッシ、断熱材、節水型便器など 電動車(EV及びPHV・PHEVを含む)とV2H充放電設備	・自家消費型太陽光発電設備はパワコン出力(kW)あたり、5万円以内 ・小型風力発電設備及び蓄電池は補助対象経費の3分の1以内 ・補助対象経費の合計額の3分の1以内	北九州市
13	いばらきエネルギーシフト補助金 https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/kansei/chikyuu/ibaraki-energy-shift.html	茨城県では、コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、再生可能エネルギーの導入を促進し、事業者の負担軽減及び県内産業におけるエネルギーの転換を図るとともに、本県の温室効果ガスの排出削減に資することを目的として、県内事業所に太陽光発電設備、蓄電池を導入する際の経費の一部を補助	民間事業者、個人事業者	自家消費型太陽光発電設備 蓄電池(既設の自家消費型太陽光発電設備と一体的に使用するものに限る。)	自家消費型太陽光設備 以下のいずれか低い方の額とする。ただし、1億2,000万円を上限とする。 ・発電出力×12万円/kW ・補助対象経費に1/2を乗じた額 蓄電池 以下のいずれか低い方の額とする。ただし、自家消費型太陽光発電設備の上限額に相当する発電出力に9万円を乗じた額を上限とする。 ・蓄電容量(※1)×9万円/kWh ・補助対象経費に1/2を乗じた額	茨城県

番号	名称	事業内容	対象者	対象設備	補助額	担当省庁
14	スマートエネルギーシステム導入促進事業 https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2016html/3-2-2.html	脱炭素社会の実現に向け、事業所においてエネルギーを創って、ためて、賢く使うことによるエネルギー利用の最適化・効率化を推進するため、市内の事務所、営業所、商店、工場等にスマートエネルギー化に資する機器を導入する法人又は個人事業者に対し、経費の一部を助成	民間事業者、個人事業者	太陽光発電一体型カーポート 太陽光発電モジュール一体型カーポート本体 基礎 接続箱 PCS 配線 ・太陽光発電搭載型カーポート: 太陽光発電モジュール 架台 カーポート(太陽光発電モジュールの土台となるものに限る) 基礎 接続箱 PCS 配線 太陽光発電設備、ガスコージェネレーションシステム、LED照明、高効率空調機、太陽熱利用システム、蓄電池、燃料電池自動車、電気自動車、エネルギー管理システム、ZEB等	(補助率) 光発電設備 3万円/kw 高効率空調機 2.5万円/馬力 LED照明 1/5 エネルギー管理システム 1/5 その他すべて 1/3	経済産業省 都道府県 市町村
15	医療施設近代化施設整備事業交付金 https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/iryo/jigyoku/h_gaiyou/kindaika.html	医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境及び衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備等を促進し、もって医療施設の経営の確保を目的とする。	病院、診療所	病棟（病室、診察室、処置室、記録室、患者食堂、談話室、機能訓練室、浴室、リネン室、バルコニー、廊下、便所、冷暖房、附属設備等） ② 患者の療養環境改善整備、医療従事者の職場環境改善整備、衛生環境改善整備、業務の高度情報処理化及び快適環境整備、乳幼児を抱える母親の通院等のための環境の整備	実施主体により補助率が0.5～0.37	厚生労働省 都道府県
16	再生可能エネルギー事業者支援事業費(駐車場を活用した太陽光発電設備(ソーラーカーポート)の導入を行う事業)補助金 https://www.eta.or.jp/offering/2024/solarcarport/index.php#tab02	駐車場を活用した太陽光発電設備(ソーラーカーポート)の導入	民間事業者、法人等	・太陽光発電一体型カーポート ・太陽光発電搭載型カーポート ・定置用蓄電池 入設備による発電量の50%以上を導入場所の敷地内で自家消費すること	補助対象経費の3分の1(補助金交付額の上限は1億円) ただし、車載型蓄電池の補助率は蓄電容量(kWh)÷2×4万円、充放電設備及び充電設備の補助率は2分の1	環境省
17	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 https://www.env.go.jp/content/000156332.pdf	オンサイトPPA等による自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池の導入・価格低減を進め、ストレージバリエーションの達成を目指す。 ・新たな手法による再エネ導入・価格低減により、地域の再エネポテンシャルの有効活用を図る。 ・デマンド・サイド・フレキシビリティ(需要側需給調整力)の確保により、変動性再エネに対する柔軟性を確保する。	民間企業等	(1)ストレージバリエーションの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 (2)新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 (3)再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 (4)離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業 (5)平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業 (6)データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 (7)公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業 (別紙参照)		環境省

2. 再生可能エネルギーの導入状況

再生可能エネルギーを導入しているのは44件（7.6%）である。

導入している	導入を検討している	導入も検討もしていない	無回答	合計 (施設数)
44 (7.6%)	92 (15.8%)	429 (73.7%)	19 (3.3%)	582 (100.0%)

導入している再生可能エネルギーの規模別種類は以下のとおりである。

	太陽光発電	風力発電	太陽熱利用	地中熱利用	その他の 再生可能 エネルギー	合計 (施設数)
4,000 m ² 未満	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
4,000～5,999 m ²	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
6,000～7,999 m ²	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
8,000～9,999 m ²	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)
10,000～19,999 m ²	13 (92.9%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)
20,000～29,999 m ²	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
30,000～39,999 m ²	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
40,000～49,999 m ²	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
50,000 m ² 以上	10 (90.9%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)
合計	38 (88.4%)	4 (9.3%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	43 (100.0%)

導入している再生可能エネルギーシステムの概要について回答があったのは27件であった。そのうち補助金をもらったとの記載があったのは下表の7件である。

病院規模と導入システムの概要など

No.	延床面積の規模	導入システムの概要など
1	8,000 ～ 9,999 m ²	・太陽電池モジュール (204W×192 枚=46080W)
2	10,000 ～ 19,999 m ²	・発電量：平均 23,750kWh/月 ・助成金：埼玉県民間事業者 CO2 排出削減設備導入補助金
3		①2011.2NEPC 支援、屋上に 20kW 設置≒22,000kWh/年。電力会社連携供給。助成金 1/2 ②2001.3NEDO 補助、屋上に 540 m ² 放熱器設置。給湯・冷暖房の省燃料化にて省エネ率≒20%。 助成金 1/3 但し現在故障使用中。
4		再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金 発電量 2022 年度 128,106kWh 総使用量の 6.2%
5		発電容量 39.6kW 太陽光モジュール 415 円×120 枚 6 直列×20 並列 パワーコンディショナー9.9kW×4 台 いばらきエネルギーシフト促進事業補助金
6	20,000 ～ 29,999 m ²	・太陽光パネル 10kW ・蓄電池 16kWh ・パワーコンディショナー 福島県補助金
7	50,000 m ² 以上	・地中熱ヒートポンプシステム 335kW・2 台 ・太陽光発電設備 (多結晶シリコン式・屋上設置パネル 40 枚) 発電出力 10kW ・蓄電池設備 (リチウムイオン式) 蓄電容量 15kWh ・電気自動車充放電設備 (V2H システム・EV パワーステーション) 給電 AC200V 片相 40A (2 相合計 60A) 助成金：スマートエネルギーシステム導入促進事業

3. 再エネ電力の調達方法について

再エネ電力導入済みの病院では、自社所有の発電設備が 56.8%多く、オンサイト PPA によるものは 4.5%、オフサイト PPA によるものは 0.0%と比率は低い。

一方で、再エネ電力導入検討中の病院では、オンサイト PPA によるものは 20.7%、オフサイト PPA によるものは 8.7%と高い比率である。

表 1 再エネ電力導入済み病院における再エネ電力の調達方法 (N=44、複数回答)

病院が保有する発電設備による発電 (自社所有)	病院の敷地内に設置した他社が保有する発電設備からの電力購入 (オンサイト PPA)	病院の敷地外に設置した発電設備から直接調達 (オフサイト PPA)	病院と電力小売との契約 (再エネ由来電力メニュー)	その他	無回答	合計 (施設数)
25 (56.8%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	16 (36.4%)	44 (100.0%)

表 2 再エネ電力導入検討中の病院における再エネ電力の調達方法 (N=92、複数回答)

病院が保有する発電設備による発電 (自社所有)	病院の敷地内に設置した他社が保有する発電設備からの電力購入 (オンサイト PPA)	病院の敷地外に設置した発電設備から直接調達 (オフサイト PPA)	病院と電力小売との契約 (再エネ由来電力メニュー)	その他	無回答	合計 (施設数)
45 (48.9%)	19 (20.7%)	8 (8.7%)	21 (22.8%)	2 (2.2%)	16 (17.4%)	92 (100.0%)